

1. 提案書記載項目

項目	配点
1. 本業務提案における構築体制	70
(1) 本業務の基本的な考え方	
① 構築体制	10
② 標準仕様書改訂及び法改正等への対応	10
③ 法改正や標準仕様書改訂に係る情報収集及び情報提供	10
④ 事業スケジュール	10
(2) 他団体への導入実績	
① 提案事業者の戸籍システム導入実績	15
② 提案事業者の同規模自治体への戸籍システム導入実績	15
2. 戸籍データ移行	70
(1) 正確なデータ移行の実現	
① 他社システムからのデータ移行作業実績	15
② 富士通製戸籍システムからのデータ移行作業実績	15
(2) 戸籍データ移行における正確性担保、職員負担軽減、セキュリティ対策等	
① 正確性担保	10
② 職員負担軽減	10
③ 操作研修	10
③ セキュリティ対策	10
3. 機能要件・データ連携要件	30
(1) 機能要件	
① 文字要件	10
(2) 他システムとのデータ連携	
① 標準化準拠システムとの連携構築	10
② 外部システムとの連携構築	10
4. 非機能要件	60
(1) クラウド環境構築	
① 信頼性・冗長性・可用性	10
② システム管理負担	10
(2) システムセキュリティ	
① セキュリティ確保に対する取り組み方針	10
② データ漏えい防止	10
(3) アクセスログ・操作権限設定	
① アクセスログ	10
② 操作権限設定	10
5. 保守・運用サポート	120
(1) サポート体制	
① コールセンターの体制	20
② コールセンターの支援業務	20
(2) 研修マニュアル・研修ツール	
① 戸籍システムや戸籍実務に関する研修ツールの提供	20
② 問い合わせ事例やFAQなどの仕組みの有無	20
(3) 法改正・機能強化対応	
① 法改正対応	20
② 法改正に係る費用	20
6. 標準化対応、将来性	40
(1) システム標準化対応	
① 標準化準拠システムへの対応方針	10
② ガバメントクラウド等への対応方針	10
(2) 大規模法改正時の対応	
① 出生オンラインについて	10
② その他国が検討している法改正について	10

2. システムの操作性

項目	配点
(1) システムの操作性（担当者が適切かつスムーズに使用できるかという観点で審査）	30

3. 価格点

項目	配点
(1) 移行経費：配点×（最低価格÷提示価格）	30
(2) 運用経費：配点×（最低価格÷提示価格）	30
(3) データ移出経費（別途発生する場合、移行経費内に含まれる場合）	20

提案書記載項目における具体的要求事項及び評価基準

1. 本業務提案における構築体制

項目			要求事項	評価基準	配点
(1) 本業務の基本的な考え方					
	①	構築体制	設計、開発、品質管理に対する考え方や体制・役割分担等が明確に提示されているか	システム開発、クラウド環境構築、データ移行、システム稼働後の運用保守等を行う体制について、役割分担や責任分界を踏まえた体制が明記されている	10
	②	標準仕様書改訂及び法改正等への対応	法務省の戸籍情報システム標準仕様書の改訂や戸籍事務運用における会議体への参加実態があるか	提案事業者が法務省やデジタル庁の主宰する研究会等会議体へ参加し、機能改修に係る情報収集が実現可能である	10
	③	法改正や標準仕様書改訂に係る情報収集及び情報提供	毎年行われる法制度改正や機能強化等に係るシステム改修について迅速かつ正確な情報提供を実現できるか	法制度改正や政府施策に伴うシステム改修に係る情報をいち早く入手し、かつ利用自治体への情報提供を迅速に行える体制がある	10
	④	業務スケジュール	稼働時期を踏まえ、全体のスケジュールや各工程の実施内容や役割分担が提示できているか	設計、開発、データ移行、研修、テスト等の各工程における実施内容とステークホルダーの役割が明記されている	10
(2) 他団体への導入実績					
	①	提案事業者の戸籍システム導入実績	全国の自治体に対する戸籍システム導入実績があるか	全国の自治体の導入実績	15
	②	提案事業者の同規模自治体への戸籍システム導入実績	同規模の自治体に対する戸籍システム導入実績があるか	本村と同規模（人口5,000人以下）自治体の導入実績	15

2. 戸籍データ移行

項目			要求事項	評価基準	配点
(1) 正確なデータ移行の実現					
	①	他社システムからのデータ移行作業実績	戸籍データについて、他社システムからのデータ移行実績があるか（富士通製戸籍システムを提案する場合はその旨を記載）	他社戸籍システムからのデータ移行実績（富士通製戸籍システムを提案する場合は満点として取扱う）	15
	②	富士通製戸籍システムからのデータ移行作業実績	戸籍データについて、富士通製戸籍システムからのデータ移行実績があるか（富士通製戸籍システムを提案する場合はその旨を記載）	富士通製戸籍システムからのデータ移行実績（富士通製戸籍システムを提案する場合は満点として取扱う）	15
(2) 戸籍データ移行における正確性担保、職員負担軽減、セキュリティ対策等					
	①	正確性担保	データ移行における正確性担保の施策が十分に提示されているか	本業務における仕様書に沿ったデータ移行の実現性が明記されている	10
	②	職員負担軽減	データ移行における職員負担軽減策が十分に提示されているか	データ移行において生じる職員作業を明確にした上で、可能な限り職員に負担が生じないような取り組みが明記されている	10
	③	操作研修	新システムの稼働に際して、職員への研修を行うことが想定されているか	新システム稼働前後に研修期間を設け、職員への操作研修を行うことが明記されている	10
	④	セキュリティ対策	データ変換作業を行うにあたり、十分なセキュリティ対策が示されているか	データ変換作業を行う事業所や、戸籍データを持ち出す際のデータ輸送方法、データを取り扱う事業者等に対するセキュリティ対策が明記されている	10

3. 機能要件・データ連携要件

項目			要求事項	評価基準	配点
(1)	機能要件				
	①	文字要件	行政事務標準文字への対応状況と、戸籍を運用するに十分な文字数が搭載できるか	行政事務標準文字への対応状況と内字領域での管理可能文字数	10
(2)	他システムとのデータ連携				
	①	標準化準拠システムとの連携構築	標準化準拠システムとの連携要件を明記され、連携構築方法が具体的に提示されているか	標準化準拠システムとの連携要件を明記され、連携構築方法が具体的に提示されている	10
	②	外部システムとの連携構築	標準準拠システム以外の外部システムとの連携要件が明記され、連携構築方法が具体的に提示されているか	標準準拠システム以外の外部システムとの連携要件が明記され、連携構築方法が具体的に提示されている	10

4. 非機能要件

項目			要求事項	評価基準	配点
(1)	クラウド環境構築				
	①	信頼性・冗長性・可用性	安定運用を実現できる構成か。障害発生時の迅速な保守対応を実現できるか	システム機器やクラウド基盤、ソフトウェアに障害が発生した際に迅速な保守対応及び早期復旧を実現出来る	10
	②	システム管理負担	システム稼働状況の監視や管理において、負担の少ない仕組みか	クラウドの稼働状況やデータ連携状況、バックアップの取得状況等を容易に確認できる	10
(2)	システムセキュリティ				
	①	セキュリティ確保に対する取り組み方針	個人情報保護に対する考え方や対応方針について示されているか	セキュリティ方針を示した上で、システムに対する各種セキュリティ対策や公的認証の取得状況が明記されている	10
	②	データ漏えい防止	個人情報の一切を端末側で保持しない仕組みか データベース認証等、データベースへのアクセス制御を行っているか	端末にデータを保持せず、またデータベースへの不正アクセスを許容しないことで、戸籍システム端末を悪意ある第三者が使用した場合でも容易に戸籍データを取得することができない仕組みが講じられている	10
(3)	アクセスログ・操作権限設定				
	①	アクセスログ	不正利用を抑止するため、詳細なアクセスログが取得できるか	詳細なアクセスログを取得することで、操作者の目的外の利用を抑止する	10
	②	操作権限設定	不正利用を抑止するため、詳細な操作権限が設定できるか	業務ごと、役割・担当ごとに詳細な操作権限を設定することにより、意図せず不正に戸籍情報を閲覧・使用することを抑止する	10

5. 保守・運用サポート

項目		要求事項	評価基準	配点
(1) サポート体制				
	① コールセンターの体制	一元的な問い合わせ窓口があるか、また戸籍システムを運用する上での包括的なサポートを行っているか	問い合わせ窓口の設置状況や、操作案内、障害対応等の業務上必要な問い合わせの他、法改正や戸籍業務全般の問い合わせに対応できる	20
	② コールセンターの支援業務	サポートや問い合わせ対応が属人的でなく、均一的なサポート品質を提供できるか	問い合わせに対して、個人の経験や力量により回答品質が変わることなく、常に均一なサポートを提供できる仕組みがある	20
(2) 研修マニュアル・研修ツール				
	① 戸籍システムや戸籍実務に関する研修ツールの提供	戸籍実務に関する研修サービスについて具体的に提示されているか	戸籍システムや戸籍実務に関する研修環境について、戸籍届出や証明発行等、具体的な処理や事例に沿った研修教材が提供できる、あるいは研修会などを実施することができる	20
	② 問い合わせ事例やFAQなどの仕組みの有無	導入自治体からの問い合わせを事例として蓄積し、他自治体へ展開する仕組みはあるか	導入自治体からの問い合わせを事例として蓄積しており、自治体側が照会できる仕組みがある	20
(3) 法改正・機能強化対応				
	① 法改正対応	法改正対応方針やこれまでの法改正対応実績を提示できるか	大規模法改正や抜本的なシステム改修が必要となる例を除き、過去行われた法改正に対して保守費用範囲内で法改正対応を行った実績がある	20
	② 法改正に係る費用	法改正に係る経費について軽減するための取組みを行っているか	法改正経費が補助金対象になっているが、補助金の枠内で実施可能な取り組みや、経費そのものを安価になるような取り組みをしている	20

6. 標準化対応、将来性

項目		要求事項	評価基準	配点
(1) システム標準化対応				
	① 標準化準拠システムへの対応方針	標準化準拠システムへの移行に係る対応状況を明示すること	戸籍業務に関連する、各種標準仕様書へ対応することが明示されている	10
	② ガバメントクラウド等への対応方針	ガバメントクラウドあるいはガバメントクラウドに準ずるクラウドへの移行に係る対応状況を明示し、システム移行や運用に係る調整事項、コストを明確にすること	戸籍システムにおいて使用予定のクラウドに係る移行要件が具体的に示されており、自治体側の対応内容や費用面について明示されている	10
(2) 大規模法改正時の対応				
	① 出生オンラインについて	現在多くの自治体で実証として出生オンラインを実施しているが、国の検討状況及び当庁への影響を明確にすること	出生オンラインの実証で発生している課題について把握しており、自治体がより使いやすい仕組みになるような活動が提示されている	10
	② その他国が検討している法改正について	今年度にもこども性暴力防止法が施行されるだけでなく、現在中央省庁では公用請求のオンライン化、土業のオンライン化等の新たな取組を検討しているが、検討状況及び提案事業者の取り組み状況を明確にすること	将来的に発生することが想定される法改正について、対応方針が明示されている	10